



## はじめに

わが国の経済は、着実な回復基調を継続し、世界経済も好調が続くアメリカや中国経済等に牽引され、昨年に引き続き高い成長を実現しています。しかしながら、貧困問題は依然として根深く、地球上には1日1ドル未満の生活を余儀なくなされている人々が約11億人もおり、加えて、貧困層は津波、地震等の自然災害にも脆弱です。こうした貧困問題が政情不安や地域紛争、テロの背景になっているとの指摘もあります。国際社会はミレニアム開発目標において、貧困削減、初等教育の完全普及等の目標を掲げており、また、開発援助業務を実施するうえで、開発成果マネジメントに焦点を当てた援助効果向上への取組みが主流化しつつあります。ミレニアム開発目標の達成、開発成果マネジメントの実施を促進するためには、開発政策や開発事業のより客観的な評価・モニタリングに取り組むこと、および開発途上国自身が開発政策や開発事業を評価し改善を図ることができるよう積極的に支援していくことが必要不可欠です。

当行は、開発援助を実施することにより、成長を通じた貧困削減、地球規模の問題を含む環境の保全・改善等に積極的に取り組んでおりますが、開発援助の効果的かつ効率的な実施、および

開発援助に関する十分な説明責任を果たすために、従前より評価の活用を進めてまいりました。すべての事業で、実施前に成果目標を定量的に設定し、事業事前評価表を公表するとともに、完成後の事後評価においては、国際的な評価基準に基づき、第三者による客観的な視点を加え、事業実施の妥当性、効率性、有効性及持続性等を検証しております。こうした評価結果から得られた教訓や提言は、日々の業務に活かすほか、3年ごとに制定する海外経済協力業務実施方針にも反映しています。また、フィードバックセミナーやホームページ等を通じて、すべての評価情報を国内外に公開、発信しております。

今後も、開発援助の効果を高め、透明性を向上させるために評価活動の充実に取り組んでまいりますので、皆様のますますのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年1月

国際協力銀行総裁

篠沢恭助